

平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年6月28日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 東  
 コード番号 9976 URL http://www.sekichu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理課長 (氏名) 四十物 伸 (TEL) 027 (345) 1111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績(平成28年2月21日～平成28年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	8,506	△0.8	298	12.2	326	6.2	190	5.4
28年2月期第1四半期	8,572	△13.9	265	△51.3	307	△51.3	181	△50.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期第1四半期	17.71		—					
28年2月期第1四半期	16.34		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	20,374	10,906	53.5
28年2月期	19,805	10,862	54.8

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 10,906百万円 28年2月期 10,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	15.0	15.0
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	10.0	10.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	0.5	400	△5.2	480	△8.5	270	5.6	24.63
通期	33,500	0.8	750	6.5	900	3.5	500	4.6	45.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期1Q	11,172,300株	28年2月期	11,172,300株
29年2月期1Q	398,312株	28年2月期	398,312株
29年2月期1Q	10,773,988株	28年2月期1Q	11,076,051株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等に停滞感が強まったものの、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で海外経済の減速懸念や、為替相場や株式市場が不安定な動きを見せるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましても、他業種との顧客獲得競争が激しさを増すなか、一部業界再編の動きが見られるなど、一層厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は「お客様の暮らしをもっと快適に 感謝の気持ちで提案する」を当事業年度のテーマに掲げ、地域の皆様にご愛顧いただける店舗作りに努め、立地・商圈に適合した品揃えの拡大、実演や体験型の売場を積極的に取り入れた売場作りを行い、お客様に楽しい暮らしを提案できる企業となるべく取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は85億6百万円(前年同期比0.8%減)となりました。営業利益は2億9千8百万円(同12.2%増)、経常利益は3億2千6百万円(同6.2%増)、四半期純利益は1億9千万円(同5.4%増)となり、減収増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、売上高は前事業年度を若干下回ったものの、主に新規商品の導入や在庫管理の徹底による値下・廃棄ロスの削減により売上総利益・セグメント利益で改善が見られました。

この結果、売上高は85億6百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益は2億4千5百万円(同10.5%増)となりました。

#### [不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、主に前事業年度に新規誘致したテナントからの収入が寄与し、営業収入は1億4千3百万円(前年同期比22.5%増)、セグメント利益は5千2百万円(21.4%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ6億8千3百万円増加し、84億3千8百万円となりました。これは、たな卸資産が4億7千万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ1億1千4百万円減少し、119億3千5百万円となりました。これは、有形固定資産が1億4千万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて5億6千8百万円増加し、203億7千4百万円となりました。

#### (負債)

負債は、前事業年度末と比べ5億2千4百万円増加し、94億6千7百万円となりました。これは買掛金が8億5千3百万円増加したこと、短期借入金が3億円減少したこと等によります。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ4千4百万円増加し、109億6百万円となりました。これは、利益剰余金が2千9百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1千4百万円増加したこと等によります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年3月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却の方法)

当第1四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	797,793	902,950
売掛金	489,418	632,211
たな卸資産	5,691,991	6,162,133
その他	775,955	740,997
流動資産合計	7,755,158	8,438,293
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,301,160	3,246,489
土地	2,772,108	2,769,466
その他(純額)	882,052	798,507
有形固定資産合計	6,955,321	6,814,462
無形固定資産	802,498	849,254
投資その他の資産		
差入保証金	3,645,515	3,620,074
その他	691,381	698,913
貸倒引当金	△44,207	△46,844
投資その他の資産合計	4,292,689	4,272,143
固定資産合計	12,050,509	11,935,860
資産合計	19,805,667	20,374,154
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,095,907	5,949,767
短期借入金	700,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	547,832	498,042
賞与引当金	86,237	154,667
賃借契約損失引当金	6,353	9,025
ポイント引当金	14,717	23,284
その他	753,979	801,575
流動負債合計	7,205,025	7,836,360
固定負債		
長期借入金	1,030,501	922,243
役員退職慰労引当金	54,455	53,953
賃借契約損失引当金	—	1,621
資産除去債務	311,692	312,481
その他	341,464	340,875
固定負債合計	1,738,113	1,631,174
負債合計	8,943,139	9,467,534

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	4,515,446	4,544,671
自己株式	△204,448	△204,448
株主資本合計	10,790,873	10,820,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,654	86,521
評価・換算差額等合計	71,654	86,521
純資産合計	10,862,527	10,906,619
負債純資産合計	19,805,667	20,374,154

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)
売上高	8,572,305	8,506,014
売上原価	6,119,959	6,006,127
売上総利益	2,452,345	2,499,887
営業収入		
不動産賃貸収入	117,433	143,833
営業総利益	2,569,778	2,643,721
販売費及び一般管理費	2,303,895	2,345,268
営業利益	265,882	298,452
営業外収益		
受取利息	9,928	9,226
受取配当金	3,616	2,525
受取手数料	23,920	11,603
その他	6,364	7,215
営業外収益合計	43,829	30,570
営業外費用		
支払利息	1,566	2,602
その他	693	0
営業外費用合計	2,260	2,603
経常利益	307,451	326,420
特別損失		
減損損失	23,869	—
特別損失合計	23,869	—
税引前四半期純利益	283,582	326,420
法人税、住民税及び事業税	56,598	67,386
法人税等調整額	45,950	68,198
法人税等合計	102,549	135,585
四半期純利益	181,033	190,834



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 定時株主総会	普通株式	166,143	15.00	平成27年2月20日	平成27年5月14日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月18日 定時株主総会	普通株式	161,609	15.00	平成28年2月20日	平成28年5月19日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,572,305	—	8,572,305
外部顧客への営業収入	—	117,433	117,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,572,305	117,433	8,689,738
セグメント利益	222,611	43,271	265,882

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホームセンター事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は23,869千円であります。

当第1四半期累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,506,014	—	8,506,014
外部顧客への営業収入	—	143,833	143,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,506,014	143,833	8,649,848
セグメント利益	245,898	52,553	298,452

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。